

## 米Pressure指数急騰が迫る正真『TACO』 5月米中首脳会談控え4月中イラン戦争「終息」期待

トランプ支持率にインフレ予想、米S&P500指数と米長期金利の4つのアキレス腱を組み込んだ「Pressure index（プレッシャー指数）」が昨年4月の相互関税ショックを凌駕し、11月中間選挙での共和党の上下両院の大敗を避けるためにも5月14-15日に延期された米中首脳会談までのイラン戦争の大団円を迫りつつある。

### ウォール街は正真正銘「TACO」見極め焦点

「指数が上昇すれば、米国政府による戦略的調整の可能性が高まる（“If the index moves up, a probability of strategic adjustment by the US administration is more likely.”）」、「もし4つの痛み全てが激化すれば、調整する動機は非常に高い（“If all four pain points hurt, the incentive to adjust is very high.”）」（英FT紙3月26日電子版）。

ドイツ銀行クロスアセット戦略責任者マキシミリアン・ユリール氏は「TACO」の「代理指標」としてトランプ支持率1ヶ月変動、1年先インフレ予想、米S&P500指数パフォーマンス、米国債利回りの4つを組み込んだ「Pressure index（プレッシャー指数）」を開発した。何しろ、「Pressure」指数は現在、「10」に急騰した昨年4月2日「解放の日」相互関税ショック時を遥かに凌駕し、トランプ大統領返り咲き以来の最高水準「15」に迫り、米政府の戦略的調整、つまり紛れもない正真正銘の「TACO」を期待しているからに他ならない。

トランプ氏の交渉（デール）術はまず拳を振り上げて強気姿勢を示した上でマーケットが荒れると振り上げた拳を臆面もなく下ろし、実を取って穏当な姿勢に転じる。こうした不動産業者特有の高値を吹っ掛けて手頃な値段で手打ちする一連の動きを英FT紙マーケット主筆ロバート・アームストロング氏が皮肉っぽく「Trump Always Chickens Out（トランプはいつも尻込みする）」の頭文字から「TACO」と命名した。

取りも直さず、イラン戦争勃発以降の米国株の下落が控えめな理由の1つに、戦争終結後の急騰シナリオを想定する投資家心理があるとされ、ウォール街の焦点は次の正真正銘「TACO」の瞬間がいつ訪れるのかを見極めることに移行している。もっとも、ドイツ銀行の調査によれば、「エネルギー・インフラには即時に復旧できない損傷があり、回答者の40%以上が少なくとも今年7-9月期まで原油やその他重要鉱物の供給制約が続くとみている」という。

しかも、米WSJ紙3月24日電子版「サウジアラビアとUAE（アラブ首長国連邦）など米国と同盟を結ぶ湾岸諸国がイランとの戦いに加わる方向へと徐々に傾斜しつつある」との報道が初動「TACO」発言の市場安定効果を打ち消し、戦争長期化が懸念されて24日の時間外取引でNY原油先物が一時92ドルまで上昇、ダウ先物は262ドル安と反落を余儀なくされた。

もっとも、米WSJ紙3月26日電子版は、「トランプ大統領がここ数日、側近らに対しイラン戦争の早期終結を望むことを伝え、4-6週間というスケジュールを守るように促している」といい、米政権としては5月14-15日の北京での米中首脳会談前にイラン戦争終結を図りたいと考えているとされる。

だが、その舌の根が乾かない内にトランプ氏はこの日（26日）、自身のSNSに

「(イランに対し) 手遅れになる前に早く真剣になった方がいい」と投稿、米ニュースサイト「Axios (アクシオス)」は米国防総省が地上軍投入や大規模爆撃などの軍事作戦を策定している」と報じる等、戦争の長期化が懸念されて3月26日の米ダウ平均は前日比469ドル(1.0%)安の4万5960ドルと反落した。

むろん、米イラン停戦交渉の難航に加え、この日(26日)の米株相場を冷やしたのは未成年SNS依存を巡る米裁判でメタ等に下された賠償命令、そして米グーグル研究者が発表した新技術だった。人工知能(AI)向け需要の高まりからメモリー価格急騰により利益急拡大に株価が25年末から3倍に急騰したサンディスクが25日に4%安、26日も11%安と続落を強いられ、マイクロン・テクノロジーも2日間で10%安を強いられた。米グーグル研究者が3月24日に発表した「TurboQuant (ターボクアント)」というメモリー容量6分の1以下に減らせる画期的な技術が、推量AIの最適化余地を広げ中国AI新興「DeepSeek (ディープシーク)」ショックに匹敵する衝撃となり、ナスダック指数は25年10月最高値から10%下げて「調整相場」に入った。

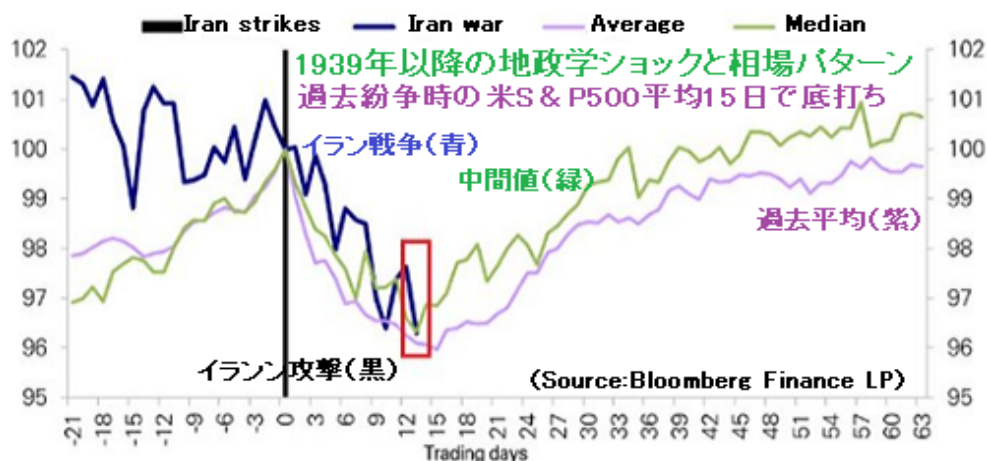
## 米の海洋覇権と中ロ大陸回廊ユーラシア抗争

一方、あるワシントン情報筋によれば、「4ドルを超えるガソリン価格は政治的な殺人行為であり、トランプ氏がガソリン高騰を恐れていることは明々白々。大統領は原油高と支持率低迷を踏まえ米中首脳会談前のイラン戦争終息への転換を模索している」という。

もちろん、実利を取った上での戦争終結にしなければ意味がない。同ワシントン情報筋によれば、「中国は精密ミサイルなど軍事技術をイランに輸出しホルムズ海峡経由でイランから安価な原油を大量に輸入し膨大な電力を使うAI(人工知能)や先端技術分野で優位に立とうとしている。米国のイラン攻撃は中国のエネルギー供給源を断つべくホルムズ海峡の支配権を巡る覇権争いであり、5月14-15日に延期されたトランプ国賓訪中までにイラン戦争を終える必要がある」という。

事実、米国は主に中国との冷戦を凌ぐために世界的な軍事態勢及び新たな世界秩序「New World order」を再構築している。つまり、「イランは口実であり、真の焦点は海洋支配の米国覇権戦略と鉄道とパイプラインなど大陸回廊で対抗する中国とロシア等とのユーラシアの戦略的バランス」(ワシントン情報筋)というのだ。

中央アジアは貴重な鉱物資源と地政学の要衝であり、イランを通る回廊はロシアと湾岸イランの連携を促し、中国がこのネットワークに加わり、米国の海上覇権が脆弱化しつつある。もちろん、「New World Order (新世界秩序)の形成は、「Axis of Evil (悪の枢軸)」、「Axis of Upheaval (動乱の枢軸)」等と呼ばれる中国(China)、ロシア(Russia)、イラン(Iran)、北朝鮮(North Korea)4カ国の頭文字を取った専制・独裁国家群「CRINK (クリンク)」の影響力排除の米覇権戦略であることは言を待たない。



「CRINK」は2023年ハリファックス国際安全保障フォーラムで反米・反西側の傾向を帯びる権威主義国家という共通点を持つ4カ国を括って使われ始め、北大西洋条約機構（NATO）のように高次の価値を共有し、相互の軍事介入を強制する集団安全保障体制ではないが、自国の利害に応じて武器や部品を売買する集合体（block）に近い。

その「CRINK」はロシアの戦争遂行能力を高めるだけでなく西側民主主義の価値観に挑戦し、軍事演習や技術協力で軍事力を高め、トランプ政権の「米国ファースト」に乗じて欧米の分断を企図している。

既に、ウクライナ侵略の4年の歳月で、4カ国は共通の利益からさまざまな連携を進めプーチン露大統領はウクライナとの停戦が達成されたとしても、CRINKとして連携して北大西洋条約機構（NATO）の弱体化を目指し、中国は対米戦略にCRINKを既に活用して憚らない。

ウクライナ戦争でロシアに砲弾供与や兵士派遣などの「貢献」をしてきた北朝鮮に対し、見返りとみられる原子力潜水艦搭載用の小型原子炉の一部をロシア貨物船が2024年12月に海路で運搬し、複数の西側情報機関が追跡していたことが分かった。

この貨物船は地中海で不審な沈没を遂げ魚雷攻撃だったとの情報があり、関係各国が注目している。「中国の港からイランに向けて、弾道ミサイルの固体燃料の原材料となる酸化剤（過塩素酸ナトリウム）が輸出された可能性」（米紙ワシントン・ポスト）が報じられる等、ここ数年、中国とイランの軍事協力は緊密化の一途を辿り、中国の技術協力によりイランのミサイル精度は大きく向上している。

今回の戦闘直前には、中国の超音速対艦巡航ミサイル「YJ-12」の輸出版「CM302」をイランに供与する話が具体化しつつあったとされ、この対艦ミサイルがイランの手に渡るとホルムズ海峡やオマーン沖に展開する米海軍の艦隊がいとも簡単に攻撃できるようになる。トランプ氏が3月26日の閣議後の会見で「イラン産原油の支配を考えたことがあるかと記者から問われ「公に語る気はないが、選択肢の1つにはある」と明かしたのもそうした覇権戦略の一端とされる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。